

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2024年1月9日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	田渕海運株式会社
所 在 地	〒542-0081 大阪市中央区南船場二丁目3番11号 田渕南船場ビル
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表者 田渕 訓生
担 当 者 連 絡 先	電 話：03-3270-8727
	メール soumugroup@tabuchi-kaiun.co.jp (総務グループ)
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.tabuchi-kaiun.co.jp/ (トップページ)
	https://www.tabuchi-kaiun.co.jp/policy/sdgs/ (SDGs 取組方針等)

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

(事業領域)

海運業、貨物運送取扱事業、船舶代理業、物品売買代理業、産業廃棄物収集運搬業
倉庫業(子会社の田渕倉庫で実施)

(事業概要)

当社は、初代田渕岩太郎は大正2年(1913)、(株)住友肥料製造所(現住友化学(株))が愛媛県新居浜に建設計画されたことから、同社より下命を受けて原料資材の海陸運搬、工場内の搬入、製品の荷造り、搬出並びに海陸運送とこれに関連する港湾荷役運送の諸計画に参画しました。そして、同社の勧めで大正6年(1917)、同製造所殿の原料・製品の輸送の元請を主体として、大阪市西区富島町に田渕商店を創業し、新居浜～大阪を始めその他の航路の輸送を開始いたしました。

以来、海運業、港湾関連事業を中心に事業を積極拡大してまいりました。

平成12年(2000)に現在の田渕訓生が社長就任。平成14年(2002)に大阪南港に東倉庫を建設、当社初的大型白油タンカーを建造。平成15年(2003)に船舶管理として内航オイルタンカー、ケミカルタンカー、ガスキャリアでISO14001を取得。平成16年(2004)には当社初のエチレン専用船が就航、平成17年(2005)に当社初的大型白黒油兼用タンカーを建造。平成18年(2006)には、倉庫部門を分社化し田渕倉庫(株)を設立し、平成20年(2008)に同社大阪南港第3倉庫、平成26年(2014)に平林倉庫が竣工しています。

また、他社と共同で日本初の内航メタノール燃料船を開発中であり、2024年の竣工をめざしています。

当社は、創業100年の歴史を鑑み、存在感のあるコモンキャリアをめざし、さらに『アジアのタブチ』へ躍進をめざしています。海運事業者としての役割を十分に自覚し、安全の最優先はもちろんのこと、ハイクオリティーな船舶管理の育成と、環境にやさしい海運事業者の一員として、情熱と誇りをもって対応してまいります。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	安心安全で高付加価値な物流サービスの提供 (重点分野) ・安全運航の徹底 ・新技術の積極採用 ・新事業展開	・操船シミュレーションを活用した実践的な船員育成教育の実施(自社船船員向け、船主の船員向けそれぞれ年2回以上) ・質の高い訪船活動で運航船舶の安全指導を実施 ・安全運航のための各種訓練(放水、油防除、その他緊急時対応)の定期的な実施 ・高速通信(5G、衛星通信など)を自社船に全面導入 ・ITを活用し機器管理や作業監視を陸上と連携して行うシステムを自社船に導入 ・安全運航に関し船主を支援するため、船舶管理業務を積極的に拡大
□環境 ✓社会 □経済	多様な人財が活躍・成長できる経営基盤の整備 (重点分野) ・船員のワークライフバランス向上 ・女性活躍・ダイバーシティの推進 ・未来を担う人材の育成・活用促進	・自社船における3ヶ月乗船1ヶ月休暇を完全実施し、さらに短期化を含め推し進める取組を推進。 ・女性船員の採用・配属の実現 ・女性従業員・女性管理職の増加(特に女性管理職については、現状比5割増以上) ・配属前の実務研修制度を含む若手向けの研修制度を導入(毎年研修を実施) ・船舶の通信環境改善、船員へのタブレット支給を順次進め、動画、e-learningなどを活用した船員向け研修制度の導入実現(船員全員が受講可能な研修の通年実施)
✓環境 ✓社会 □経済	社会の持続可能性に配慮した事業活動の展開 (重点分野) ・事業を通じた環境負荷軽減、循環型社会実現への貢献 ・事業を通じた地域社会への貢献 ・社会規範・コンプライアンスの尊重	・開発中のメタノール燃料船を竣工、就航させ、その実績を踏まえ、更なる投資を検討。 ・次世代の船舶燃料に関する調査・研究の推進(他社との共同研究・開発プロジェクトに1件以上参画) ・投資済の大阪市グリーンボンドに加え、更なる地域の環境保護に資する投資・寄付等の活動の実施 ・地域の小中高校生向けに操船シミュレーションを活用した海運教育を実施(毎年2回以上) ・子会社の田淵倉庫において「ゼロエミッション倉庫」を実現。

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・定期的に階層別社内研修(コンプライアンスを含む)を行い、その中で差別を行なわないことを徹底している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・定期的に階層別社内研修(コンプライアンスを含む)を行い、その中でハラスメントの禁止を徹底している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・海上勤務者に関し月2回の休暇(当社独自の船舶の運航停止休暇)、3ヶ月乗船・1ヶ月休暇を推進している。 ・夏期休暇7日間を含む有給休暇を付与し、休暇の積極的消化を奨励している。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・質の高い訪船活動で運航船舶の安全指導を実施。 ・安全運航のための各種訓練(放水、油防除、その他緊急時対応)の定期的な実施。 ・操船シミュレーションを活用し、安全運航に資するスキル向上を進めている。また、関係先の船主の船員等の安全性向上への操船シミュレーションの活用についても開始している。 ・【予定】船内・船外監視カメラ設置及び陸上勤務者との連携強化による船上作業の確実性と安全性向上			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・産業医との連携を強化している。 ・【予定】船員専用のe-learningサイトでの健康情報の提供や健康教育など船員の健康向上施策を検討・推進する。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・男女に差のない採用・昇進基準(職種や性別による差異を排した能力・経験重視の制度を採用) ・女性活躍を支える制度の充実(産前産後休暇はもとより、男性も取得できる育児休業制度導入) ・ハイブリッド勤務の推進(在宅勤務と組み合わせた柔軟な勤務形態＝ハイブリッド勤務を積極的に推進)					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・操船シミュレーションを活用した新人船員育成(実践的な操舵訓練を実施) ・従業員に対して階層別の研修制度を導入しており、コンプライアンスなど事業推進上の重要テーマに関し、テーマに応じて座学、ケースワーク、動画、e-learningなどを組み合わせた研修を定期的実施している。				4	5.5			8	9								

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・男女に差のない採用・昇進基準(職種や性別による差異を排した能力・経験重視の制度を採用)					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・産業医との連携を強化している。 ・乗船中の通信環境の改善のため、すべての自社船へのWiFi設置を進めている。 ・船内の居住空間の改善を推進している(個室の空調改善、娯楽室設置など) ・【予定】船員専用のe-learningサイトでの健康情報の提供や健康教育など船員の健康向上施策を検討・推進する。			3					8									
11	【3 Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・社内書類の電子化・ペーパーレス化を推進している。 ・船員のユニフォームの再利用を進めている。 ・ゼロエミッション倉庫の取組(産業廃棄物の分別・再利用など)を子会社の田淵倉庫で推進している。											11.6	12.4 12.5		14.1			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・【予定】タンクの熱吸収を抑える特殊フィルムを採用することで燃料輸送効率の向上による環境負荷軽減に貢献する。 ・子会社の田淵倉庫で太陽光発電システム設置・電力量の見える化を進めている。							7.3						13				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・メタノール燃料船開発へ参画している(メタノール燃料船はCO2排出を最大15%削減可能)。 ・自社船においてバイオ燃料の使用テストを実施							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・海上運航に際して排出する硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)が規制範囲内になるよう管理している。 ・なお、当社が開発に参画しているメタノール船では、硫黄酸化物(SOx)排出量を最大99%、粒子状物質(PM)排出量を最大95%、窒素酸化物(NOx)排出量を最大80%、二酸化炭素(CO2)排出量を最大15%削減できる。			3.9			6.3				11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・【予定】船舶輸送に関連した各種環境負荷軽減策の試験導入を進めている(海洋生物の付着をより抑止する塗料の使用など)。						6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ISO14001認証取得			3.9			6	7					12	13.3	14	15		

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・環境方針のHPへの掲載												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・子会社の田淵倉庫において太陽光発電システム設置 ・電力量の見える化を進めている。							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	製品・サービス 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・操船シミュレーションを使用した船長昇格前研修等の実施による様々な状況に対応する操船スキルの向上 ・質の高い訪船活動で運航船舶の安全指導を実施。 ・安全運航のための各種訓練(放水、油防除、その他緊急時対応)の定期的な実施。 ・操船シミュレーションを活用し、安全運航に資するスキル向上を進めている。また、関係先の船主の船員等の安全性向上への操船シミュレーションの活用についても開始している。 ・【予定】安全運航の向上、船舶の合理化に資するため、自動運航を目指した運航支援システムの研究開発を取引先などステークホルダーと連携して取り組む。			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・自動荷役制御装置の導入(荷役の自動化など最新設備を導入した船舶) ・【予定】機器管理、作業監視へのIT導入、荷役作業の自動化(船舶管理へのIT等の積極活用)									9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・メタノール燃料船開発へ参画(メタノール燃料船はCO2排出を最大15%削減可能)。 ・なお、当社が開発に参画しているメタノール燃料船では、硫黄酸化物(SOx)排出量を最大99%、粒子状物質(PM)排出量を最大95%、窒素酸化物(NOx)排出量を最大80%、二酸化炭素(CO2)排出量を最大15%削減できる。						6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・将来の環境関連輸送の需要への対応のため、CO2輸送船運航の検討に着手している。 ・自社船においてバイオ燃料の使用テストを実施 ・【予定】船舶輸送に関連した各種環境負荷軽減策の試験導入(輸送用タンクの熱吸収を抑える特殊フィルムの活用、空調システム見直しによる冷媒ガス削減など) ・【予定】新世代燃料船への取組の強化(メタノール燃料船(2024年竣工予定)に加え、将来導入をにらむバイオ、アンモニア、水素、電気(EC船)などの燃料の調査検討を推進)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

[illegible]

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 〒542-0081 大阪市中央区南船場
二丁目 3 番 11 号 田渕南船場ビル

名称： 田渕ホールディングス（株）

代表者： 田渕訓生

登録年月日： 令和 6 年 3 月 22 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 ✓経済	安心安全で高付加価値な物流サービスの提供 (重点分野) ・安全運航の徹底 ・新技術の積極採用 ・新事業展開	・操船シミュレーションを活用した実践的な船員育成教育の実施（自社船船員向け、船主の船員向けそれぞれ年 2 回以上） ・質の高い訪船活動で運航船舶の安全指導を実施 ・安全運航のための各種訓練（放水、油防除、その他緊急時対応）の定期的な実施 ・高速通信（5G、衛星通信など）を自社船に全面導入 ・IT を活用し機器管理や作業監視を陸上と連携して行うシステムを自社船に導入 ・安全運航に関し船主を支援するため、船	・操船シミュレーションを活用した船員育成教育については、2024 年に LPG 船及びケミカル船の一等航海士の訓練、および当社新入社員向け訓練を実施。また船主の船員向け訓練も実施。更には同業他社からの要請により他社航海士の訓練にも活用。更には荷主各社及近畿運輸局の方々も見学にご来訪頂いた。 ・2024 年は環境安全グループ関係者により合計 1554 回の訪船を実施し、安全指導を行った。 ・安全運航のための各種訓練については、放水、防火訓練は毎月、流出油防除訓練、閉鎖区画救助訓練は 2 か月に 1

		舶管理業務を積極的に拡大	度、非常操舵訓練、退船訓練、海上救助訓練は3ヶ月に1度実施している。 ・全船にWi-Fi設置済み。また1船に衛星通信Starlinkを導入。 ・内航油槽船に自動荷役制御装置を導入。 ・船舶管理業務については、本年度は、拡大には至らず。
□環境 ✓社会 □経済	多様な人財が活躍・成長できる経営基盤の整備 (重点分野) ・船員のワークライフバランス向上 ・女性活躍・ダイバーシティの推進 ・未来を担う人材の育成・活用促進	・自社船における3ヶ月乗船1ヶ月休暇を完全実施し、さらに短期化を含め推し進める取組を推進。 ・女性船員の採用・配属の実現 ・女性従業員・女性管理職の増加（特に女性管理職については、現状比5割増以上） ・配属前の実務研修制度を含む若手向けの研修制度を導入（毎年研修を実施） ・船舶の通信環境改善、船員へのタブレット支給を順次進め、動画、e-learningなどを活用した船員向け研修制度の導入実現（船員全員が受講可能な研修の通年実施）	・自社船における3ヶ月乗船、1ヶ月休暇については、徐々に対応中。 ・女性船員の採用・配属はいまだ実現せず。 ・女性監理職については、204年4月に新たに管理職に1人昇格して、これまでの1名に加えて合計2名となった。 ・若手向け研修については、会部研修を利用して実施中。若手だけでなく階層別の研修も実施。 ・各船にタブレットの支給は実現。動画を活用し船員向け研修制度の導入を目指したが、Wi-Fiのみでは航行エリアによって通信環境が確立できず思うような教育を実施できなかった。そこで衛星通信Starlinkを管理船1隻に搭載、今後随時全船にStarlinkを導入し通信環境を改善したうえで随時、研修受講を進めて参りたい。
□環境 □社会 ✓経済	社会の持続可能性に配慮した事業活動の展開 (重点分野) ・事業を通じた環境負荷軽減、循環	・開発中のメタノール燃料船を竣工、就航させ、その実績を踏まえ、更なる投資を	・内航で日本初のメタノール燃料船については、2024年12月に無事、竣工、就航して

	型社会実現への貢献 ・事業を通じた地域社会への貢献 ・社会規範・コンプライアンスの尊重	検討。 ・次世代の船舶燃料に関する調査・研究の推進（他社との共同研究・開発プロジェクトに1件以上参画） ・投資済の大阪市グリーンボンドに加え、更なる地域の環境保護に資する投資・寄付等の活動の実施 ・地域の小中高校生向けに操船シミュレーションを活用した海運教育を実施（毎年2回以上） ・子会社の田淵倉庫において「ゼロエミッション倉庫」を実現。	いる。 ・メタノール以外の次世代燃料に関しては、同業者や荷主との情報交換にとどまっておりにまだプロジェクトに参画するには至っていない。 ・大阪市グリーンボンド以外の環境保護に資する投資は行っていないが、令和6年能登半島地震の被災者の皆様へ、復興資金として日本赤十字を通して300万円の義援金の寄付を行った。 ・京都海洋高等学校、大阪市加賀屋中学校の生徒向けに操船趣味レーションによる職業体験学習を実施。 ・田淵倉庫において、フォークリフトの電動化、産業廃棄物の分別及び再利用などを行うことで、将来の「ゼロエミッション」達成に向けての努力を継続している。
--	---	--	--